

**平成 24 年度科学技術重要施策アクションプラン**  
**「復興・再生並びに災害からの安全性向上」の重点的取組と個別施策の関係について**

**1. アクションプラン「復興・再生並びに災害からの安全性向上」の構成**

アクションプランの構成は以下の 4 要素からなる。

- ①目指すべき社会の姿 : アクションプランの大目標を示す。
- ②政策課題 : 目指すべき社会を実現するために掲げられるより具体的目標
- ③重点的取組 : 政策課題の達成を目的として実施される具体的取組であり、目標達成のための手段を示す。
- ④個別施策 : 重点的取組で規定される内容をそれぞれの府省庁の取組として具現化したもの

アクションプランの目的は、上記の①～③までを概算要求前に示すことにより、④の重点化を誘導することにある。

**2. 重点的取組と個別施策の関係**

個別施策は、重点的取組を遂行するために、関係府省庁により具現化された具体的な実施項目と位置付けられる。

個別施策の執行にあたっては、関連の深い施策について府省庁間の連携を促進し、重点的取組としての効果を高めるよう総合科学技術会議が誘導する。

**3. 平成 24 年度アクションプランにおける重点的取組と対象施策の具体例（別紙参照）**

ここでは平成 24 年度アクションプランにおける重点的取組と対象施策の具体例を示す。

下記の重点的取組では、二つの個別施策が対象として特定され、それらの施策が連携して執行されることにより得られる成果を、「期待される成果」として記述している。

**重点的取組「発生した津波の情報のより迅速、正確な把握」**

- 特定施策 : ①津波予測情報の高度化と津波防災体制の強化（国交省）  
 ②「緊急津波速報（仮称）」の実現に向けた観測・研究開発（文科省）

- 施策概要 : ①巨大地震に対しても地震発生直後に地震規模を精度よく推定する手法を開発するとともに、沖合で実際に観測された津波データを用い、津波が沿岸に到達する前に高精度の津波予測・浸水地区予測を行う手法を開発する。また、観測データの提供体制の強化を検討する。【2 年以内に実用化】  
 : ②日本海溝・南海トラフ沿いに稠密なりアルタイム地震計・水圧計による観測網を設置し、津波・地震・地殻変動の観測を行い、地震・津波の発生機構の解明、

地震・津波の早期検知に資するとともに、これらを用いた、津波の規模等の正確な予測、住民への迅速な情報伝達を行うためのシステムの研究を行う。【5年以内に実用化】

期待される成果：

○ 津波情報の迅速、正確な把握と住民への伝達

東北地方太平洋沖地震では、発生直後に地震規模を過小に評価したために、地震発生3分後の津波警報第一報で発表した津波高さが実際より低いものとなり、避難の遅れにつながった例があったと考えられる。実際の津波の観測に基づき、地震発生から28分後に津波の高さを修正したが、十分な避難時間を確保できなかった。

これを踏まえ、新たに震度分布に基づいて地震規模を推定する技術を開発し、地震発生約3分後に発表する津波警報第1報において、巨大な津波が発生した可能性を適切に発表できるようにする。また沖合で観測されたデータから津波を予測するシステムを開発し、より正確な津波警報をこれまでより5～10分早く提供する手法を、平成25年度末までに確立する。さらに、これまで設置していたGPS波浪計より沖合に新たに地震計・水圧計を設置し、より早く津波の観測データを取得し、それに基づいた海岸での津波予測高さ、到達予測時刻等をより早く提供する技術を、平成26年度末までに確立する。これらに加えて、的確な避難誘導や避難行動のための情報提供に関する研究を行い、より適切な情報提供、避難誘導の体制を構築していく。

施策の連携：

津波予測に関する既存の手法の改良を行う（国交省）と共に、新たな津波観測網の設置や津波に関する詳細情報を住民に迅速に情報伝達を行うためのシステムの研究開発を連携して実施（文科省）し、相互連携により開発効果の増大を図る。次ページに施策連携の概要を示す。